

パリ協定実施のための脱炭素ビジョンの作成と普及

活動地域  日本全域

ひろげる助成

4年目

知識の提供・普及啓発

セミナー・シンポジウム参加者数 **200人**セミナー・シンポジウム満足度 **4.2**ポイント今年度計画の達成度 **95%**目標達成度 **75%**

カーボンニュートラルに向かう世界

パリ協定(2015年)が定める脱炭素化(decarbonization)を目指す明確な長期目標

- 「工業化前と比べて世界の平均気温の上昇を2℃を十分下回る水準に抑制し(=2℃目標)、1.5℃に抑制するよう努力する(=1.5℃目標)」(2条1)
- 「今世紀後半に温室効果ガスの人為的排出と人為的吸収を均衡させるよう急速に削減＝排出を「実質ゼロ」(4条1)

日本の2050年カーボンニュートラル目標表明(2020年10月26日)

- 「我が国は、2050年に、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」

カーボンニュートラル(温室効果ガス/CO2排出実質ゼロ)を目標に掲げる国:140カ国以上+EUが表明

- バイデン新政権誕生により米国もこれに加わる。G7先進主要国すべてが目標を共有
- 中国も遅くとも2060年までにカーボンニュートラルを実現(2020年9月)
- ブラジル、韓国、ベトナムなどが2050年までに、ロシア、サウジアラビアなどが2060年までに、インドは2070年までに排出実質ゼロ

企業、金融・投資家など非国家アクターがリード



気候市民サミット2022・オンライン

課題

パリ協定の目標を達成するためには、各国の目標引き上げ、対策強化が不可欠である。日本の対策強化に向けた脱炭素シナリオとその可能性が理解されていない状況がある。

目標

科学的根拠に基づく脱炭素シナリオ・ビジョンの作成を行い、その理解を広め、対策導入や対策実施につなげていくための調査研究、情報提供、人材育成を行う。

活動内容と成果

オンライン形式で、脱炭素シナリオ・ビジョンに関連するセミナー・シンポジウムを開催した。全国から多様な背景や年代の参加者があり、アンケートも高評価であった。様々な機会に情報発信を行った結果、脱炭素シナリオや気候変動対策に関連する多数の報道につながった。2050年排出実質ゼロ表明、2030年目標の引き上げの後、排出ゼロを宣言する自治体や再生可能エネルギー100%を宣言する企業が増加し、情報提供などの連携を深めた。自治体では脱炭素達成に向けた計画策定が増加し、意見交換やアドバイス等の活動を行った。



未来のための気候の話オンラインセミナー



全助成期間の活動を振り返って

脱炭素に向けた国際的な進展、国内での目標引き上げもあり、活動を加速させる必要があった中で、期間の延長もあり、当初の想定以上の活動を実施することができた。しかし、新型コロナウイルス禍の影響により、多くの活動のスケジュールを変更して実施した。社会・経済の大きな転換が必要なことから、極めて難しい課題であるが、その解決に僅かながらも貢献することができた。

〒604-8124
京都府京都市中京区帯屋町574 高倉ビル305号
電話：075-254-1011
E-mail: kyoto@kiconet.org
HP: <https://www.kiconet.org/>



今後の展望

工業化前と比べて気温上昇を1.5℃に抑えるという目標と世界の脱炭素化が明確になっている。国内も2050年排出実質ゼロ宣言や2030年削減目標の引き上げから、自治体や企業も脱炭素への方向性が明確になっている。この状況の中、より具体的な政策導入、実践活動、担い手づくりが求められている。これまでの成果をいかし、一層効果的な活動を推進していき、持続可能な脱炭素社会の構築に貢献していきたい。